

政務調査報告書

平成23年7月30日

薩摩維新会
幹事長 新原 春二殿

薩摩維新会 瀬尾 和敬

下記の如く政務調査を行いましたので報告します。

1. 日程 7月13日～15日
2. 視察先 13日 13:30～15:30 経済産業省
《テーマ》
 - ・再生エネルギー政策について
 - ・今後の原子力政策について
 - ・松下産業経済副大臣との意見交換
- 14日 福島県郡山市富岡町
10:00～10:40(ビッグパレットふくしま)
富岡町遠藤町長と面談
10:40～11:00 避難所視察
* 川内村遠藤村長と面談
- 14日 東日本大震災福島現地対策本部
13:00(現地対策本部福島県庁OFC訪問)
13:30まで(富田審議官と意見交換)
13:30～16:00
飯舘村中心部・車中視察
川俣町仮設住宅及びコンビニエンス視察
南相馬市津波被害現場・車中視察
- 15日 別途会議出席のため、単独で帰鹿

* 政務調査の詳細については、次ページ以降にまとめました。

7月13日 経済産業省

《対応者》

- 原子力立地・核燃料サイクル産業課長(森本英雄氏)
- 原子力発電立地対策・広報室室長補佐(國分義幸氏)
- 資源エネルギー庁 原子力政策課課長補佐(貴田仁郎氏)
- 資源エネルギー庁 再生可能エネルギー推進室長補佐(安田将人氏)
- 原子力安全・保安院 原子力発電検査課企画班長(今里和之氏)



《テーマ》

- (1)再生エネルギー政策について
- (2)緊急安全対策及びシビアアクシデント対策について
- (3)今後の原子力政策について

*3テーマについて、膨大な資料を提示しての説明があり、質疑応答の時間はほとんどなかったが、説明及び質疑応答の概要をまとめてみた。

《森本課長の概要説明》

川内の原子力をどのようにするのか？

玄海・川内が休止するとどのような状態になるのか。原則として、保安院は再起動を推進するところではないので、これまで取ってきた安全対策・これからの中長期対策をいかにするのが課題である。ストレステストについて、これからどのようにするのか。6月より始めたヨーロッパの場合は、現状の評価をしたことを「ストレステスト」と呼んでいる。日本では、現状を踏まえながら、コンピューターを駆使しながらシミュレーションすることになる。

○テーマ(1):再生エネルギー政策について

新エネルギー源として、太陽光、風力、中小水力、地熱、太陽熱、水を熱源とする熱、雪氷熱、バイオマスなどが挙げられる。再生可能エネルギーの意義として、①二酸化炭素排出量が少ないこと②輸入に依存しないこと③日本が技術的に優位なこと④新たな産業を興すこと⑤大きな経済効果が現れること、などが挙げられている。

•**太陽光発電**…長期エネルギー導入見通しとして、2020年度までに、2005年度の20倍2,800万キロワットを目指す。産業として裾野が広く、住宅非住宅共々導入が見込まれるが、発電原価が高いこと、出力が不安定であることなどが課題である。今後は、導入補助金、税制、余剰電力の買い取り制度などを充実させて、普及に努める。

•**風力発電**…2020年度までに、2005年度の5倍、500万キロワットを目指す。発電コストは低いが、立地の制約が強いこと、騒音・低周波などの課題がある。

•**水力発電**…技術的にも成熟しており、安定的な発電が可能であるが、立地地点の制約、立地地点の奥地化が進み、電線敷設や資材運搬など発電コスト増の可能性が高い。

•**その他**…地熱発電、バイオマス発電については、概ね現状の導入量を目指す。

Q:家庭で太陽光発電を目指すためには、設備費の高さがネックになっているが。

A:家庭での設備設置費が高いことから、2020年度までに1家庭80万円を目指していく。

○テーマ(2):緊急安全対策及びシビアアクシデント対策について

東北太平洋沖地震の震源域は、幅約200km、長さ約400kmでマグニチュードはM9であった。福島第一原子力発電所においては震度6強であったが、大規模な津波が発生し、発電所の浸水高さは15mにも達した。地震発生時には、各プラントは正常に停止したが、津波により全交流電源を失った上に、バッテリー、配電盤等が冠水し電源喪失し、そのため冷却機能停止が長期にわたり、炉心損傷、炉心溶融などの深刻な事態に至った。

そこで緊急安全対策として、短期対策(電源車、消防車、消火ホースなどの設備の確保、手順書の整備、対応する訓練の実施)、中長期対策(冷温停止の迅速化、津波に対する防護の強化)を行った。また、①3つの機能(全交流電源、海水冷却機能、使用済み燃料プール冷却機能)を喪失しても、②周辺地域におけるプレート境界の有無にかかわらず、従来の津波高さの想定に+9.5mを加算(最大15m)した想定浸水高の津波が襲来しても、安全が確保できること(燃料が損傷しないこと)を確認した。

Q:ストレステストの概要はいつ頃示されるか。

A:中味については検討中。時期・内容を含めて現段階では決まっていないが、地元の皆様のご理解を頂けるよう情報開示していきたい。

Q:ストレステストに原子力委員会としてどのように関わるのか。

A:原子力対策課により行い、保安院の検査を踏まえて安全委員会へ結果を提出する。

○テーマ(3)今後の原子力政策について

東日本大震災前までの原子力発電に関する計画では、2020年までに9基、2030年までに少なくとも14基以上新增設することとなっていた。また、ゼロ・エミッション(再生可能エネルギーと原子力発電)で現状34%の電源比率を、2020年に50%以上、2030年には約70%(原子力で50%)を目標にしていた。

今後の革新的エネルギーに関しては、国家戦略局(政府)で検討している。福島原発事故の収束へ向かっている中で、原子力政策の検討・検証を現在行っているところである。原子力政策大綱については、震災後中断している。原子力政策課としては、まだ指示等がない。

今回の福島原発の事故に関して、賠償問題が浮上してきたが、原子力事業者としては1,200億円の措置額があるものの無限責任を負うものとし、必要と認めるときは、政府において援助し無限責任を果たすこととなっている。

Q:牛肉にセシウムが入っており、社会問題化している。風評被害を招くのではないかと、思われる。補償はどのようになるのか。

A:補償の観点から考えると、仮にトマトが被爆したとすれば、野菜全般として風評被害が起きると捉えられがちであるが、風評被害が起きる前に手を打たなければならない。また、海外での反応も違う面があり、理解してもらえよう努めるしかない。

A:IAEAでも、科学的な根拠を示しながら、風評被害については議論するよう意見が出された。

*この段階では、セシウム汚染の稲わら問題が大きく取り扱われていない時期だったが、現在は沖縄を除く都道府県で関わりがあり、風評被害による「国内の牛肉の値段低落」が顕著になり、補償問題で揺れ動いている。

経済産業副大臣室で

《対応者》

松下忠洋副大臣
副大臣秘書 佐藤裕之氏

《松下副大臣との意見交換》

Q: エネルギー特区・モデル事業を薩摩川内市に導入できないか。

A: 現在、薩摩川内市と調整中である。経済産業省から出向(部長級)させ、その部門を強化できないか検討している。何とか実現したい。

Q: 今後のエネルギー政策をどうお考えか。

A: 原子力を全面否定するものではない。エネルギー源に乏しい日本として、あらゆる可能性に着手したい。



《13日の視察のまとめ》

福島原発の事故発生を受けて、原子力政策の方向性はある種の舵取りの変更を余儀なくされているように感じた。ストレステストの進め方と判断基準の設定など、行方には注目しなければならないが、菅総理の示した「脱原発路線」に国民がなびいている状況下では、相当高いハードルの中で原発の安全性を確立し、国民のコンセンサスを得る努力をしなければならないと考える。

ただ、原発を扱う経済産業省と総理(官邸)との意思疎通は重要であり、国民受けを狙ったような総理の唐突的な発言の連発には疑問点がある。過去の政権も含めて、原発に依存しなければならなかった原因、今後、エネルギー源の乏しい日本にとって、どのようなエネルギー確保が望ましいのか、慎重に、かつ早急に検討すべきである。

また、産業発展のために電気確保が最重要課題であった企業関係者、電気に頼る生活を享受してきた日本国民にとって、これまでの環境変化をどこまで乗り越えられるか、大きな課題である。

14日 ビッグパレットふくしま

富岡町遠藤町長との面談

《対応者》

・遠藤勝也町長
・猪狩利衛議長

《テーマ》

・市民の安全確保
・避難した自治体の現状
・薩摩川内市への提言
・その他



《遠藤町長のお話の概要》

築140年の拙宅が、新築の倉庫を除き流された。災害後、まず町民の安全確保について腐心した。幸いなことに、震災以前より親交の厚かった各地から、避難受け入れのお話があり、有り難くお願いした。人口16,000人の内、6,000人は郡山市と県内の町に避難しているが、後の10,000人は全国に散らばっている。避難に対する交付金の支給問題等もあり、99%の町民の行方は把握している。避難所や仮設住宅にお住まいの方々に、一時帰宅できるよう配慮している。原発問題が終息しなければ、若者が帰ってこないし、町の再生も厳しいものがある。

《川内村遠藤村長を表敬訪問》

富岡町と同じ「ビッグパレットふくしま」地内に川内村の仮の役場事務所があるのを事前に調べていたので、訪問して村長さんと写真に収まった。

薩摩川内市の「響きの会」が「東日本大震災支援チャリティショー」を行い、その益金を同じ「川内」ということで川内村に送ったと聞いていたので、立ち寄らせていただいた次第。

「響きの会」で作成したチャリティショーのCDと薩摩川内市の銘茶「大綱みどり」を持参し激励した。(予定外だったので、同行メンバーとは5分ほどの別行動でした…)



東日本大災害現地対策本部(福島県庁)

《対応者》

- 原子力災害対策本部
原子力被災者生活支援チーム
富田健介 審議官
- 住民支援班 川崎健彦

《富田審議官のお話の概要》

対策本部としては、国民の安全確保を最優先に諸対策を行っている。日々被災状況など変化しているので、如何に速やかに対処・支援・補償するのか、腐心している。

薩摩川内市としては、これまでの災害状況を限られたもの、と思い込み判断するべきではない、地震・台風・水害対策などはもちろん、原発の災害についても、万が一の多角的な備えは重要である。



《被災地視察》

①川俣町仮設住宅及びコンビニエンスストア



【町営グラウンドを仮設住宅に】



【仮設住宅に速やかにコンビニエンスストア建設】

②飯館村・南相馬市(車中視察)



【人影皆無、田畑荒れ放題の飯館村】



【道路脇に漁船が無数に横たわっている南相馬市】

《14日の視察のまとめ》

今回の政務調査の最大の関心事であった、被災自治体での面談、被災地訪問は想像を絶するものだった。町民が離散した富岡町は自治体自体の再生が予測できない状態である。「避難所や仮設住宅の町民に一時帰宅をさせたい」という町長の言葉が心に残っている。「原発を推進した旧政権も悪い、と自民党幹部に明言した。町民のために一肌もふた肌も脱ぐ」という熱い気持ち伝わった。「トップリーダーの見識」も伝わった。

飯館村の人影皆無、田畑荒れ放題の様子を見ると、背筋の凍るような思いがした。また、南相馬市の場合、瓦礫撤去は大分進んでいたが、未だに多くの漁船が田畑と思われる陸地に打ち上げられたままであり、津波の威力をまざまざと見せつけられた思いがした。

これからは、前回の議会で一般質問したとおり、災害に関しては、想定を超える想定をし、市民の安全安心のために手を尽くすべきである、と考えた。また、ハザードマップや避難経路、避難方法など、普段より心がけておけるような市民に対する啓発、訓練等も重要であると考えた。

今回の視察は重たいものがあった。

